



- 会長挨拶
- 第11回通常総会開催報告
- 役員補選報告
- 事務局からのお知らせ
- 委員会活動報告
- 新入会員紹介

■発行/一般社団法人 宮城県情報サービス産業協会 仙台市青葉区上杉1-6-10 EARTH BLUE 仙台勾当台5F 【TEL】022 (217) 3023 【FAX】022 (217) 3055 【E-mail】misa@misa.or.jp
■URL/<https://www.misa.or.jp> ■企画・編集/広報委員会 ■印刷/ハリウコミュニケーションズ株式会社



MISA 第11回通常総会 会長挨拶

一般社団法人 宮城県情報サービス産業協会 会長 石森 令一



第11回通常総会開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は大変ご多用のところ、御来賓の皆様をはじめ多くの会員の皆様にご出席いただき誠に有難うございます。久しぶりに、こうして皆さんと実際にお会いして、開催できること、大変うれしく思います。

平素より当協会の活動に格別のご支援ご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。

コロナ禍の影響により、この2年、計画いたしました当協会事業活動の多くが中止、制約を余儀なくされ、ご期待にお応えすることが出来ず、大変残念に思っているところでございます。

本日の総会では「令和3年度の事業結果及び収支決算」並びに「役員の補選」についてご審議いただくとともに、「令和4年度事業計画及び収支予算」についてご報告いたしますので、何卒宜しくお願い申し上げます。

さて、2022年の我が国の景況ですが、世界経済の持ち直しを受けて緩やかな回復が続き、実質GDP成長率は前年比+2.8%と潜在成長率を上回る伸びと予想されています。景気の持ち直しとともに人手不足の様相もありますが、コロナ禍においてテレワークの推進や業務のリモート化をはじめ、各種の試みが急速に進展した結果、通信などのインフラ整備、AIなどの新技術の普及、働き方改革の推進に相まって、労働力人口の増加、余暇の創出、副業・兼業の広がりなど労働生産性が向上され潜在成長力の底上げも期待されています。しかし、ロシアへの経済制裁による原油価格や原材料の高騰等の不透明感等による経済成長の急減速、最近の円安進展や新型コロナオミクロン株動向の影響等、依然予断を許さない状況にもあります。

東北においては、引き続き雇用・設備投資の改善が続く中で、一部に弱さがみられるものの、各種政策の効果や復興需要を背景に景気が緩やかに回復していくことが期待されています。しかし、コロナ収束の不透明性、原油・素材価格の上昇、人手不足等が懸念され、回復見込みが弱いとする判断もあり留意する必要があります。

一方、情報サービス産業を巡る環境は政府の「デジタル化社会の実現に向けた改革の基本方針」のもと、行政のみならず国民による社会経済活動全体でのデジタル化（DX（デジタルトランスフォーメーション））が「新たな日常の原動力」になるとしており、DX化の波が急速に進みつつあります。現・岸田政権におきま

しては、看板政策として「デジタル田園都市国家構想」が打ち出され、地方の活性化を含めた官民の連携強化がうたわれております。

DXの本質は、企業がデジタル技術を適用するだけではなく、ビジネスモデルを大きく転換し、自らの存在意識と企業価値を追求することにあります。また、業種間の垣根を超えた共通プラットフォームの形成により、産業構造を大きく転換しようとするものであり、これをITの側面から支える情報サービス産業も大きな変革期を迎えているといわれています。

JISAの2020年「情報サービス産業白書」によると会員企業の85%がDXビジネスに取り組んでおり、取り組んでいない企業は12%にとどまっている結果となっており、情報サービス産業のほとんどがDXビジネスに係っていることになっています。このことは地域ITベンダーにおいても避けては通れない潮流であり、DX時代に対応した技術力、人的スキル変化への早期な対応が求められていると言えます。

まさに情報サービス産業は、本格化するDX時代の担い手になるための高度化・多様化するニーズに応える体制整備、外部リソースとの共創やオープンイノベーションによる新たな付加価値の創出が不可欠となってきています。

そういう意味でICT産業は、地域経済を支え、リードする基幹産業として大きな役割と期待が求められているのではないのでしょうか。

いずれにしても会員皆様のご協力が必要です。今年度も事業活動の推進に対し会員皆様のご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

本日は、この本総会終了後に、三菱総合研究所デジタルトランスフォーメーション部門 副本部長の清水充宏様から「DXによるデジタル田園都市の実現に向けて」というテーマでご講演をいただくこととしております。

先ほど申しあげましたように、時流に沿った大変興味のあるお話であります。清水様にはお忙しい中、誠にありがとうございます。どうかよろしくお願い申し上げます。

最後になりましたが、私事本総会をもって退任させていただきますことになりました。これまでのご支援に改めて御礼申し上げますとともに、ご参集の皆様のみならずご繁栄・ご健勝をご祈念申し上げ、開会にあたっての挨拶といたします。

第11回通常総会開催報告

去る6月16日（木）午後1時より一般社団法人宮城県情報サービス産業協会の第11回通常総会が3年ぶりのリアル形式で仙台市「TKPガーデンシティ仙台」において開催されました。

総会は石森会長の開会挨拶、宮城県経済商工観光部副部長の大庭豪樹氏よりの来賓挨拶のあと、石森会長が議長に選任され、正会員数184社中、出席会員数122社（内委任状提出43社）の1/2以上の出席により議事に入り、いずれも提案通り承認されました。

（決議事項）

- 第1号議案 令和3年度事業実績について
- 第2号議案 同上 収支決算及び会計監査結果について
- 第3号議案 役員の補選について

（報告事項）

- 第4号議案 令和4年度事業計画について
- 第5号議案 同上 収支予算について



通常総会に引続き、株式会社三菱総合研究所 公共DX本部 副本部長の清水充宏氏による、「DXによるデジタル田園都市構想の実現に向けて」と題する講演会が開催されました。（講演会の一部別掲記事参照）

その後の170名を超える出席者のもと、コロナ対策を徹底したテーブル形式による恒例の交流会が開催され、阿部新会長の開会挨拶、東北経済産業局地域経済部の佐藤和男次長、仙台市経済局産業政策部の杉田剛部長からのご来賓挨拶、伊藤理事による乾杯の発声に引続いて懇談に入り、午後6過ぎ、九萬原新専務理事の御開きの辞を以ってすべての行事を無事終了しました。



東北電力グループ

I T で、 感動を、 ともに。

私たちTOINX（トイックス）は、ITで実現する新たな価値を社会に拡げ続けます。

ともに手をとりあい、どんな時も誰よりも近くで、しっかりと支え、キッチリ守ります。

さらに、一歩踏み込んだ提案をし、期待をこえる感動を届けます。



トイックス

株式会社トイックス

〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央二丁目9番10号 セントレ東北

TEL 022-799-5555 FAX 022-799-5561

新会長挨拶

一般社団法人 宮城県情報サービス産業協会 会長 **阿部 嘉男**



この度、石森前会長の退任に伴い当協会の会長に就任いたしました。宮城県情報サービス産業界の発展に努力してまいり所存でございますので、格別のご支援をよろしくお願い申し上げます。

情報サービス産業をめぐる環境は、社会・経済全体の変革に向けた新たなデジタルトランスフォーメーション（DX）時代を迎え、これらをITの側面から支える産業構造への転換期にあり、業界の舵取りに責任の重さを痛感しているところであります。

いずれにしましても、ITが社会・経済を支えるインフラとして重要な役割を担っている現在、われわれ地域ICT業界としては、他地域、他産業、官・学と連携・

協力しICTの力を地域社会の未来に役立てるとともに地域の特性を活かしてICT産業の振興を図りつつ、ICTのビジネスの拡大を通して地域の発展に貢献してまいり所存です。

また、東北経済の活性化とさらなる発展のためには、地域産業や街づくりなどの情報化をさらに進化させ、経済や災害といった不透明要素の影響を受けにくい基盤構築が求められており、私どもICT業界としては、会員企業の総力を結集しその役割をしっかりと発揮して活力と魅力ある地域づくりに尽力してまいります。引き続き、ご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

役員補選について

第11回通常総会において、役員補選について選任承認をいただき、第40回理事会で会長、専務理事の選任を承認、新任者2名を含め一般社団法人宮城県情報サービス産業協会の執行体制が以下の通り決定いたしました。

なお、前会長の石森令一氏、前理事の伴慎矢氏、岩佐浩氏の3名が退任、在任時のご支援・ご協力に感謝申し上げます。

令和4年度 MISA 新役員名簿

(各五十音順、敬称略)

役員	氏名	所属・役職	役員	氏名	所属・役職
会長 (代表理事)	新 阿部 嘉男	株式会社 SRA 東北 代表取締役社長	理事	鈴木 利信	株式会社アテネコンピュータシステム 代表取締役社長
副会長	小原 正孝	テクノ・マインド株式会社 代表取締役会長	//	菅原文彦	株式会社システムロード 執行役員
専務理事	新 九萬原 敏巳	株式会社トインクス 顧問	//	高橋 貴紀	株式会社アルファビジョン 代表取締役
常務理事	穴沢 芳郎	一般社団法人宮城県情報サービス産業協会 事務局長	//	高谷 将宏	株式会社エヌエスシー 常務取締役
理事	伊藤 正則	株式会社エスクルー 代表取締役社長	//	田代 紀生	システムニコル株式会社 顧問
//	遠藤 和夫	公益財団法人仙台市産業振興事業団 理事長	//	中嶋 竜大	株式会社ナナイロ 代表取締役社長
//	新 木村 香次	東日本NSソリューションズ株式会社 取締役東北事業本部長	監事	淡路 義和	株式会社コー・ワークス 代表取締役
//	佐藤 麻美	株式会社アイティフラッグス 取締役	//	小林 貴之	株式会社ラネックス 代表取締役社長
//	柴崎 健一	株式会社トレック 専務取締役			

来賓挨拶

宮城県 経済商工観光部 副部長 **大庭 豪樹 氏**



石森会長をはじめ、貴協会会員の皆様方には、日頃から本県の情報サービス産業の振興・発展にご尽力いただきこの場を借りて改めて感謝と御礼を申し上げます。

本日このように来賓としてお招きいただき、ご挨拶させていただくのが3年ぶりとなっております。新型コロナウイルスの新規感染者数はまだ高止まりの状況でございますが、一定の落ち着きも出てきており、本日の場を含めましてこれまで見送られてきた各種活動やイベントなどが徐々に再開されてきているのではと実感しているところでございます。

一方、経済状況につきましては、コロナ禍や昨今のウクライナ情勢により、原油や食糧不足あるいは半導体などの製品材料や部品の不足、そして労働力の不足と、まさに不測の事態に直面しているということでございます。

このようなこれまで経験のない、明確な答えのない不測の課題に対しまして、それを解決する一つの鍵というのがまさにデジタル化、DXであり、様々な場面においてデジタル技術の活用が課題解決に大きな役割を果たすものと捉えております。

ちょうど国におきましては、デジタル田園都市国家構想を推進することとしており、昨日閣議決定された骨太方針でもDXへの重点投資やデジタル人材などへの投資が盛り込まれております。

県におきましても、今年度から産業デジタル推進課を立ち上げ、県内のIT企業支援の他にユーザー企業のデジタル化支援の2つの取り組みを両輪とし、DXを強力に推進してまいりたいと考えております。本日、デジタル推進課長も出席させていただいておりますのでご相談、ご要望等何なりとお申し付けいただければと思います。

また、今年度、県制施行150周年でございます。150周年という大きな節目を宮城県の発信の機会あるいは地域活性化の機会と捉えまして、観光の誘客、地域経済の再生と振興に引き続き取り組んでまいり所存でございます。

貴協会の皆様におかれましても、県内のデジタル化やDXの担い手として大いにご活躍いただくことをご期待申し上げますとともに、特に地域高度IT技術者育成業務についても今後も一層の連携を図りながら新たなビジネス創出にもつなげてまいりたいと考えておりますので、引き続きご理解・ご協力をお願い申し上げます。

結びになりますが、本日の総会、講演会、交流会を含め、皆様に有意義な場となることをご期待申し上げますとともに貴協会のますますのご発展とご参会の皆様のご健勝さらなるご活躍を祈念申し上げご挨拶とさせていただきます。



来賓挨拶

東北経済産業局 地域経済部 次長 佐藤 和男氏



宮城県情報サービス産業協会第11回通常総会が3年ぶり、ここ一堂に会して滞りなく終了されましたこと、お慶び申し上げます。

協会におかれましては、発足以来、地域社会の高度情報化の促進と産業経済の発展に寄与して来られましたことに対しまして、関係各位のご尽力に改めて心より敬意を表する次第でございます。

一般の新型コロナウイルス感染拡大の対策として、デジタル化やICT技術を活用したアプローチへの要請が急速に進んだ一方、諸外国と比べますと様々な分野で日本のデジタル化の遅れや課題が浮き彫りになりました。

本日の講演で、清水様より紹介がございましたけれども、政府、行政におけるデジタル化やDXの遅れに対しては、昨年9月にデジタル庁が設置され、国民目線に立った行政サービスの創出等社会全体のDXの取り組みが始まっておりますし、また政府としては成長戦略としてデジタル田園都市国家構想を掲げまして、デジタル技術を活用した地方の活性化さらに地方から全国へとボトムアップでの成長を促そうとしております。

我々経済産業省といたしましても、日々大きく変化する事業環境の中で、付加価値を生み出すビジネスモデルの変革を実現するDXを推進すべく、デジタル投資への財政支援、啓発、デジタル人材育成などに政府一丸となって取り組んでおります。

また、経済産業局におきましても、本年2月、本年度からの産学官による第5期中期施策を策定しましてデジタル化や

DXの推進については重点戦略や主要プロジェクトの一つとして位置付けております。経営層向けのDXセミナーや具体的な実践手法を学ぶDX塾の開催、さらに昨年度初めて実施しました「TOHOKU DX大賞」という表彰制度を通しまして機運の醸成・成功事例の普及を図ってまいり所存です。ホームページへも動画を載せておりますのでご覧いただければと思います。

また、今後、地域の産学官金融機関など関係者が一体となって、地域企業に寄り添いながらDXを推進する地域DX推進コミュニティの形成を促してまいります。

先日、東北経済連合会と各省庁の出先機関と連携し、東北地域のデジタル化、DXの施策展開を進める枠組みも始動いたしました。こうした施策を通し、地域企業のデジタル化、DXを実現するためには、ユーザー企業の身近なパートナーである皆様との連携等も不可欠と考えております。引き続き皆様方のご理解・ご支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

また、課題先地域である東北は、デジタルの動きを高く享受できる地域でもあります。ピンチをチャンスに変えるということで、地域の課題をデジタル・ICTで解決する新たなサービスが会員の皆様から創出され、我が国が目指すデジタル社会の実現に向けて貢献されることを期待しております。

結びになりますが、宮城県情報サービス産業協会のますますのご発展と本日ご参会の皆様のご活躍とご健勝を祈念いたしましてご挨拶とさせていただきます。

来賓挨拶

仙台市 経済局産業政策部 部長 杉田 剛氏



本日3年ぶりに、通常総会が一堂に会してリアルで開催されましたこと、心よりお祝い申し上げます。

また、皆様方におかれましては、日頃より宮城県情報サービス産業の振興そして地域経済の活性化にご尽力いただいておりますこと心からあらためて御礼を申し上げます。

仙台市についてでございますが、ICT産業は仙台市の経済成長を支える重要な産業と位置付けております。4年前に策定しました仙台市経済成長戦略2023の中でも重要産業として、X-TECHイノベーションという重要プロジェクトと位置付けております。具体的にはICTと様々な分野を掛け合わせてイノベーションを生み出すことそしてその基盤となるICT産業の振興また高度IT人材の育成に取り組んでいるところでございます。

この2年以上にわたるコロナ禍を経まして、私共のビジネスだけではなく生活の面でもDXが進んできていると思っております。そういう中において世界的に見れば我が国のDXは遅れている状況にあり、裏を返せばこれらが皆様方の出番は増えてくるのではないのでしょうか。そういった意味からも仙台市といたしましても後押しをさせていただきたいと

思っております。

最近の仙台市のトピックスといたしましては、1点目は、AIに着目した取り組みを昨年度より進めているところです。具体的には、AIの資格取得に関するサポートとか、AIを活用した新しい事業を生み出すプログラムなどを展開しております。また2点目は、人材確保です。今、人口減少がどんどん進んでいる状況にあり、若い方の採用が難しくなってきています。これまでも本市では、皆様方と連携して合同企業説明会の開催などに取り組んできたところですが、今年度は、さらに首都圏の大学や専門学校等を直接訪問し、仙台・宮城・東北のPRを予定しており、MISAの人財委員会とも連携し一緒に訪問する等そういった取り組みも考えてところでございます。今後とも皆様方と様々な機会で見聞交換をさせていただきながらより良い施策と一緒に取り組んでいけたらと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

結びになりますが、本日ご参会の皆様方の今後のご発展、ご健勝そして当協会のますますのご発展を祈念いたしまして挨拶とさせていただきます。

事務局からのお知らせ

電子帳簿保存法改正への対応のポイント

電子帳簿保存法とは、帳簿や決算書類などの国税関係帳簿類を保存する際の要件を定めた法律で2022年1月に改正されました。電子取引に関する規定に対応するための猶予期間として2年間の猶予期間として2024年までに対象となる企業は改正への対応を実施しておく必要があります。

帳簿などの国税関係書類、およびそれに付随する取引記録には、決まった期間保管する義務があります。これまでは紙保存が主流でしたが、コスト削減や管理の負担軽減を目的に電子でも保管できるようにしたのがこの法律です。なお、保管義務のある年数は紙保存のものとは変更はありません。

○改正のポイント

今回の改正では、帳簿保存とスキャナ保存に関しては緩和がされましたが、電子取引については厳格化されています。

保存方法	該当書類	改正後の変更点	規制など
帳簿保存	帳簿類 (試算表、総勘定元帳など)	承認制度廃止	規制緩和
スキャナ保存	スキャナで読み込んだ取引書類 (領収書、請求書等)	・承認制度廃止 ・タイムスタンプ要件の緩和 ・適正事務処理要件の廃止	規制緩和
電子取引	・メール・FAXで受信した請求書・注文書 ・クラウドシステムで送付した契約書 ・EDI等	・検索要件の緩和 ・電子取引の電子データ保存の義務化 (紙保存の代替え処理が不可)	規制強化

○承認制度の廃止

これまでは、電子保存の運用開始3か月前までに税務署に申請するか、税務署長の承認が必要でしたが今回の改正で撤廃されました。

○検索要件の緩和

現行法では検索要件として取引年月日の他に勘定科目、取引金額、その他国税関係帳簿の種類に応じた主要な記録項目が求められていましたが、改正後は日付、取引金額、取引先の3項目に限定されました。

○電子取引の電子データ保存の義務化

これまでは、電子取引記録を印刷して、紙で保存することが可能でしたが改正では電子データで受領した取引情報は必ず電子保存しなければならなくなりました。これにより違反した場合の罰則の強化が明文化されました。

○企業が確認しておくべき主な要件

(スキャナ保存)

- ・「日付」「金額」「取引先」で検索可か
- ・変更の履歴が確認可か
- ・書類の大きさに関する情報がA4以上か (A4以下なら不要)

(電子取引)

- ・すべてを電子データで保存可か
- ・「日付」「金額」「取引先」で検索可か
- ・閲覧できるPCやプリンターがあるか
- ・速やかに出力ができるか
- ・改ざんや不正の予防・防止対策が取られているか



→ まずは対応が必要となる文書及び業務フローの特定です

講演会

『DXによるデジタル田園都市の実現に向けて』

講演から一部抜粋

株式会社三菱総合研究所 公共DX本部 副本部長 清水 充宏 氏

プロフィール

株式会社三菱総合研究所
デジタル・トランスフォーメーション部門
公共DX本部 副本部長
清水 充宏 (しみず みちひろ)

- 専門
 - ▶ 官公庁業務・システムに係るDX戦略・グランドデザイン策定、BPR
 - ▶ 同分野における調達・工程管理

厚生労働省職業安定業務・システムの刷新プロジェクト、国税業務・システム改革アドバイザーおよび法務省戸籍制度に係るマイナンバー対応等、国の大規模プロジェクトに従事し、行政DXの推進に携わる。2021年10月より現職。



なぜ今DXなのか

DXにたどり着くまでは3ステップがあります。一つ目がデジタルイゼーション、それから一步先にデジタルイゼーションそしてDXという3ステップを踏んでいくことになります。

デジタルイゼーションとは何かということこは、やり方とか手順を変えていくところで、今まで紙ベースで行ってきた業務を電子化したりして高度化していくところです。つまり入口にあたります。それからステップ2のデジタルイゼーションというところは、ステップ1のところ電子化されたデータを分析・活用していくそして一部ではなく業務全体をシステム化していく段階です。それではDXとは何かということですが全くベクトルが違ってきます。データやデジタル技術の利活用だけではなく、会社自体を変えていくとか、ビジネスモデルを含め事業全体を変革するところまで踏み込んでいくことにより

初めてデジタルトランスフォーメーションにたどり着くことになります。

DXのXの部分は、昆虫に例えれば芋虫が蝶々になるくらいの変革を表しており、今までと違うベクトルで変革が必要になってくるようになります。

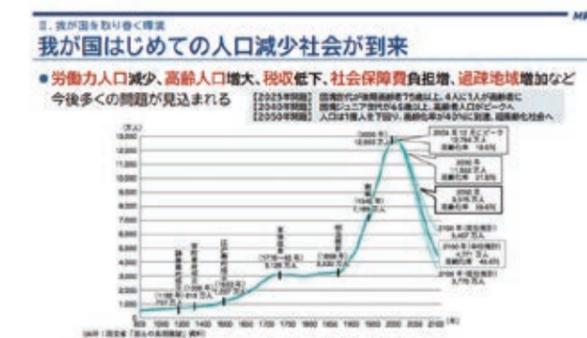
これは公共支援でも同じで3ステップの手順になります。今まで2000年からIT基本法というのが出来て、国や地方自治体のデジタル化、ICT化が進められてきましたが、行政内部組織の効率化や高度化に主眼が置かれ、本来の国民向けの行政サービスであるべき目的が置き去りにになっていた気がします。そこでこれらにいろいろな施策を打ってこうということで、2021年9月にデジタル庁が発足、DXを推進しているところになります。

DXをなんで今やなくちゃいけないのでしょうか。

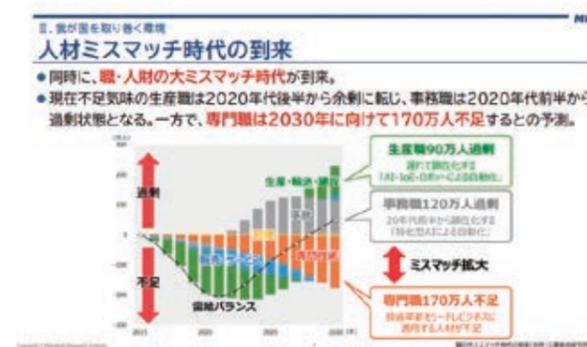


まず、人口減少社会が到来していることがあります。2004年に日本の人口はピークを迎え1億3000万人になり、それ以降減少傾向が続いています。人口減少すると何が起るかというと、労働人口の減少や税収の減少、社会保障費の増大等様々な社会問題を引き起こしてくることになります。そして加えて職と人材のミスマッチの到来が懸念されます。

デジタル人材なんか含まれますが2030年には170万人が不足するともいわれています。こういう状況を踏まえ、国や企業でもリカレント教育とカリスキングが進められていますがいつ効果が出るかは未知数です。



我が国の状況を見てみますと、2020年に新型コロナの拡大の中でうすうす気づいていましたが、日本社会全体としてのDXやその前段階のデジタル化の遅れが露呈されてきたわけです。例えばコロナによる各種助成金などの申請支給業務の迅速化やミスマッチなどの支障が問題となりました。つまり有事が起きて初めて官民ともに準備できていなかったことが露呈したということです。



海外に目をやるとアメリカでは、もともと社会保障番号、これはソーシャル・セキュリティ・ナンバーといわれていますが、国からの補助金や助成金を支給するための口座番号が紐づけされており、申請なくとも行政側からのプッシュ型により支障なく対応が可能となっています。韓国、カナダ、オーストラリア等も数日で給付できる仕組みができています。

このような中、日本のデジタル競争力は世界の中でどのような状況なのでしょう。毎年スイスのIMDが世界デジタルランキングというものを発表していますが、日本は昨年2021年の時点で63か国中23位に甘んじている結果になっています。アジアの中でも香港が2位、シンガポールが5位、そして台湾、韓国、中国が続いており、実はマレーシアにも抜かれています。その要素は何かというと一番は人材です。そしてデジタル技術を活用するために阻害するような法制度があります。あとはビジネスの俊敏性や意思決定のスピード感、ビックデータの活用です。まさに日本はデジタル化の面で硬直化の状況にあるといわれており、ここにスピード感をもってDXを推進する意義が問われているのです。



委員会報告

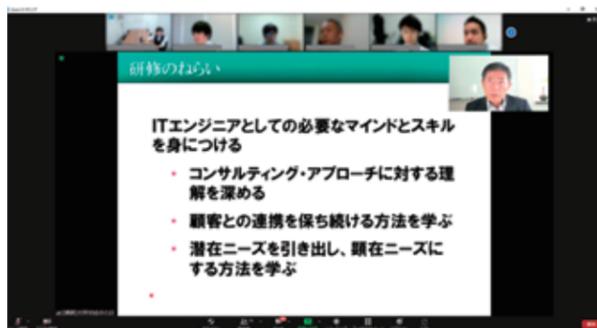
中堅社員向け研修「SEのためのコンサルティング・アプローチ」 人財委員会

開発プロジェクトの中核を担うエンジニアに必要とされる、ステークホルダー、部下やメンバーなど、仕事の幅に対応するため、人財委員会・育成Gでは「中堅社員向け研修」によるマネジメントスキルやヒューマンスキルの「学び」を支援しています。

8月24日（水）には、「SEのためのコンサルティング・アプローチ」を初開催しました。お客様に求められるエンジニア像を意識しながら、自身の強みのマッピングや、お客様の潜在意識の中に潜む課題を、顕在ニーズとしてお客様自身に認識させていく質問型のアプローチなどを、演習を交えて学習しました。

受講者満足度は93.8%、「商談相手自身から本当のニーズを導き出す流れを体験型で学習できた」「客先で作業している同僚の業務にも活かそう」「Webでの打ち合わせ時にも使える印象アップ法や心理的距離を近づける方法など、明日からの業務に活かせる」といったコメントが寄せられました。

2022年度は全4コースを開催予定です。
(詳細は <https://www.misa.or.jp/seminar/>)



委員会報告

第42回 MISA 親睦ゴルフ大会 経営委員会

開催日：2022年4月16日（土）

場所：西仙台カントリークラブ

第42回MISA親睦ゴルフ大会は、11組44名が参加し、宮城の名門「西仙台カントリークラブ」にて開催しました。

当日は、雨の中でのスタートでしたが、次第に雨も止み、すがすがしい天気の中、日頃の腕前を競い合い和気あいあいと会員間の親睦を深めるゴルフ大会となりました。



【成績】(敬称略)

- 個人戦 NET HC
- 優勝：須藤 繁明 (34.8) (7.2) 朝日システム(株)
- 準優勝：高橋 純 (36.4) (9.6) バイスリープロジェクト(株)
- 第3位：伴 慎矢 (36.4) (9.6) 東日本NSソリューションズ(株)
- 第4位：増子 良一 (36.8) (1.2) イートス(株)
- 第5位：齋藤 滋 (36.8) (7.2) (株)クロスリード

- 団体戦(上位3名のNET合計) NET合計
- 優勝：須藤 繁明、小堀 幸彦、穴沢 芳郎、山下 悟史 (113.0)
- 準優勝：齋藤 滋、木村 香次、中嶋 竜大、佐藤 崇 (114.0)
- 第3位：伴 慎矢、佐々木 俊也、根津 宏之、淡路 義和 (115.6)

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、表彰パーティは行わず、前半9ホールスコアにて集計。

MISAフォトコンテスト結果報告



MISA会報フォトコンテストに、会員企業12名の方より28作品のご応募をいただきました。MISA事務局と広報委員会の投票による選考結果でグランプリ、準グランプリ2作品と佳作8作品が決定いたしました。グランプリ作品には商品券、準グランプリ作品と佳作にはQUOカードがそれぞれ贈呈されます。

準
グランプリ

松島のクリスマス
(株)アイティフラッグス
伊藤 安理加 様



3年ぶりの仙台七夕と
アニメ文化の融合
(株)フジビジネスセンター
鹿野又 寛 様



佳
作
(順不同)

船岡平和観音
(有)マインドアクセス
今野 寿道 様



気仙沼大橋、通過します
(株)アート・システム
菅原 壮浩 様



仙台七夕
サイバーコム(株)
遠藤 和希 様



復興の翼
(株)トインクス
作間 陽一 様



田代島猫神社(美與利大明神)
(株)アート・システム
鹿目 仁 様



牡丹
(株)アイティフラッグス
佐藤 奈々 様



助けて!!
(株)アイティフラッグス
久保 哲雄 様

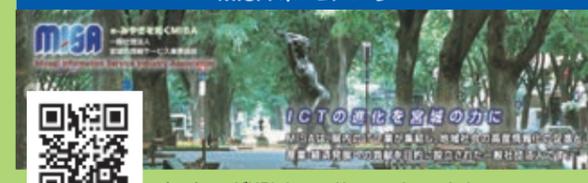


塩釜寿司街道
(株)アート・システム
鳥澤 強志 様



MISAでは、ホームページ・Facebookページより情報発信を行っています。是非ご覧ください!

MISA ホームページ



ホームページURL <https://www.misa.or.jp/>

MISA Facebookページ



FacebookページURL <https://www.facebook.com/miyagi.misa>

会員異動状況 (令和4年5月1日以降の入会関係)

■ 正会員-入会

■ 賛助会員-入会

会員数 (正会員……193社 賛助会員……36社)

入会日	会員名 (代表者名)	住 所 TEL・FAX
5月1日	(株)高山 (代表取締役 高山 智祐)	〒985-0021 宮城県塩釜市尾島町 10-18 TEL 022-362-3181 FAX 022-367-3380
5月1日	(株)リンクギア (代表取締役 福村 宣彦)	〒980-0811 仙台市青葉区一番町 2-6-1 シティハウス一番町中央 2F TEL 022-200-2996 FAX 022-774-1822
5月16日	(株)ウェブワン仙台 (代表取締役 土佐 崇喜)	〒980-0014 仙台市青葉区本町 1-5-28 カーニープレイス 603 TEL 070-4425-2346 FAX 022-258-2161
7月1日	(株)サックル (代表取締役社長 村井 冬人)	〒980-0021 仙台市青葉区中央 2-2-10 仙都会館 5F TEL 080-7382-0800
7月1日	(株)Nextop.Asia (代表取締役 森島 玲浩)	〒980-0811 仙台市青葉区一番町 1-9-1 仙台トラストタワー 19F TEL 022-797-7210
8月1日	(株)インターコム R&D センター (取締役管理部部长 鈴木 貴)	〒299-2526 千葉県南房総市沓見 98 TEL 0470-28-5666 FAX 0470-46-3808
9月2日	(株)ソラコムサイテック (代表取締役会長 高橋 洋人)	〒980-0014 仙台市青葉区本町 1-2-5 第三志ら梅ビル 2F 西 TEL 022-226-7025
8月19日	(株)ティーガイア (東日本ソリューション営業部 部長 小笠原 亨)	〒980-0014 仙台市青葉区本町 2-15-1 ルナール仙台 13F TEL 022-713-6005

(敬称略)

令和5年賀詞交歓会 開催予告のお知らせ

- 開催日時 : 令和5年1月17日(火) 15:00~18:00
- 会 場 : TKPガーデンシティ仙台 (AER21F)

※コロナ感染対策に十分配慮してリアル開催いたします。
正式案内は後日メールにてお知らせいたします。



株式会社SRA東北

私たちSRA東北は、ITの「価値」を伝えることがミッションです。
IT企業としてとどまることなく最先端の技術を身につけ、新しい未来を
デザインするデジタル企業です。

テクノロジーの体験や情報発信を通じて、地元宮城をはじめ、地域社会の
情報通信技術 (ICT) 発展に取り組んでいます。

〒980-0803 仙台市青葉区国分町3丁目1番2号 アーバンネット定禅寺ビル5階
TEL : 022-221-9061 FAX : 022-268-7409

SRA Tohoku, Inc.